

第12回 斐伊川水系 生態系ネットワークによる
大型水鳥類と共に生きる流域づくり検討協議会
議事要旨

開会

あいさつ

事務所長

斐伊川水系生態系ネットワークの取組も2015年に始まり、10年目となる。宍道湖・中海がラムサール条約湿地に登録されて20周年という記念すべき年。本日も活発な意見交換を通じ、生態系ネットワークの取組を着実に進めていきたい。

規約の改正（委員の交代）

委員の交代：

竹下 克美 島根県農業協同組合 代表理事組合長
岩田 初 中海漁業協同組合 代表理事組合長

委員→オブザーバーに変更：

農林水産省 中国四国農政局

（承認）

議事（1）生物多様性に関する国内外の動向と斐伊川水系生態系ネットワーク全体構想について

（質疑なし）

議事（2）活動状況等報告

2-1) 水辺環境等

委員 出雲・雲南地域広域連携生態系ネットワーク推進協議会より報告のあった、農家の方にご協力を呼びかけるという報告について、現在の状況は。

事務局 現在、雲南市では2箇所、出雲市が1箇所で取り組まれている。

座長 米子水鳥公園の周辺の状況はどうか。

委員 公園周辺の農業者とは協力体制があまり築けておらず、一方で休耕地が増加傾向にある。転用を伴う土地開発が進むのではないかと懸念している状況。どうすれば協力体制の構築を進められるか関心があり伺いました。

座長 米子水鳥公園はハクチョウ類のねぐらとして知られているが、ねぐらと採食環境の一体的

な保全が必要。重要な点だと考えられる。

2-2) 農地環境

委員 今年 7 月にジンバブエで開催された、ラムサール条約締約国会議に参加した。サイドイベント「OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) と水田」を、環境省他との共催で行い、水田と OECM の相性の良さについて再確認を行った。

できるだけ多くの水田が自然共生サイトに登録されると良いと考えている。

委員 出雲市内で整備された「むすびビオトープ」については、自然共生サイトへの登録を検討している。

委員 耕作放棄地の発生は地域の課題の一つと認識しているが、その際我々は太陽光パネルの敷設を提案することがある。カーボンニュートラルという面では良いことと考えているが、この協議会で進めようとしている取組とは相いれないと感じている。

この問題の調整は、どこかで、この協議会の外などでコントロールされているのか。

委員 調整はされているとは言えない。全国的に問題、課題が生じている。

環境省のトキの会議においても、石川県より、太陽光パネルとの調整を可能とするガイドライン、あるいはそれに類するものについて、環境省に質問している状況。

野鳥の生息環境という面からは、休耕地等に太陽光パネルを敷く発想はかなり危険と考えている。

アドバイザー 太陽光パネル敷設による自然破壊は、国立公園を含めて日本各地で問題になっている。温暖化対策と生物多様性保全、どちらも環境の方面からすると解決しなくてはならないが、どのように両立させていくかは、環境省も答えが出せていない状況。

また、農林水産省も農地面積をこれ以上減らすことはできない、そして耕作放棄地も増やしたくないという考えはある。しかし、農地を農地のままで、公金を投入してまで維持するのは難しい。農地は私有地であり地権者がいる。

各方面から注目を集めているこの問題は、国の個別の法令で調整していく方向で話が進んでいる、と聞いている。

座長 1992 年の国連環境開発会議（リオデジャネイロ・サミット）を経て、生物多様性条約と気候変動枠組条約が発効された。この 2 つの条約が世界の環境問題に対する世界的な枠組みを決めている。他方、このサミットで一番話題になったのは「持続可能な開発」、人々の生活の質的改善を、その生活支持基盤となっている各生態系の収容能力限度内で達成すること。この生態系を損なう一番大きな問題が地球温暖化・気候変動であり、温室効果ガスをいかに減らすかという問題につながり、ひいてはエネルギー問題になっている。目的は生き物としての人間の存続。その生き物の生存権を失わないためにどうするかが主軸であり、カーボンニュートラルの推進はそのための手段。この順番だということをご認識いただきたい。

また、グリーンウォッシュという言葉がある。これは地球環境問題に取り組んでいるように見え

るが、実際には損なう活動をしているもの。グリーンウォッシュと評価をされないような事業施策が重要。

多様性とは可能性である、という理解の仕方をしていただいて良いと考える。単一的な機能に土地を集約していくと、多様性が失われる。短期的な目的に向けては最良の結果を得られるかもしれないが、将来性、未来につながるのかどうかという観点で判断が必要と考えている。

2-3) 地域振興

(質疑なし)

2-4) 環境学習

委員 地域の自然を生かした環境学習が、学校に中々浸透していない現状について報告を得た。同様の課題は、我々の取組の一つである金融経済教育の推進でも感じているところ。特に高等教育における展開の機会を得るのが大変難しいと感じている。

出前講座の実施といった工夫をしているところ。今後も、子どもが関心を持てるようなテキストブックの作成等を継続して進めていきたい。

議事（3）大型水鳥の生息にも配慮した農地環境の改善について

講演者 先の報告でも取り上げられていた、水田の大型水鳥の採食地としての機能が、温室効果ガス削減として推奨されている「秋耕」、「長期中干し」などによって損なわれているという問題について、これから説明させていただきたい。今、国が推奨している「長期中干し」で、温室効果ガス（メタン）を削減し、それをクレジット化するという取組は、その仕組み自体に大きな問題がある。

気候変動対策としては、この取り組みは、メタンの主要発生源となる生わらをほぼ全量すき込むことを前提とし、併せて「長期中干し」を行うことでメタンの全発生源量の2, 3割を減じ、その分をクレジット化して経済的な支援を行っている。その一方で、生わらを全くすき込まず、メタンの主要発生源とならない水田は、メタン抑制に大きく貢献しているにもかかわらず、この対象には含まれていない。また生物多様性に関しては、「長期中干し」は、様々な生きものに対して致命的な影響を与えることが予想されるが、生物多様性の複雑でわかりにくさもあり、その調査も行われておらず、このままでは生物多様性が著しく劣化することは避けがたい。

このことを踏まえ、どうすれば両者が相乗効果を生み出せるかという視点から、説明したい。

(講演者より、資料3説明)

座長 太陽光パネルと休耕地との関係と同様、水田を水田として利用していく中でもトレードオフの関係が生まれている。しかしながら、生物多様性を優先した場合でも、カーボンニュートラルにも正の影響を与えるケースが多い。このような仕組みで考えていくことが重要であると強調いただいた。

委員 理解が進まない中で問題が、自然破壊が進行しているというのは様々な場において共通の課題。国立公園の管理を業務としている中でも同じことが言えると感じた。

(4) その他 トキと共生する里地づくりネットワーク協議会開催報告

(質疑なし)

座長 最後に。

近年、急速に環境問題と経済というものが近い関係になっていると感じている。本来ならば、この二つは元々極めて近い関係にあるものと認識しなければならなかったが、暫くの間、我々はそれを忘れていたように感じている。近い関係にあるのだと再度認識し、生態系ネットワークの取組を進め、地域振興につなげていくことが大事だと考える。

閉会

事務局

本日の資料は、出雲河川事務所のウェブサイトにて公表させていただく。また、議事録についても、名前を伏せたものを公表させていただく。

以上